

部局別業務棚卸一覧表 (福祉保健部)

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
	予算総額	従事職員総数		
すべての人が安心して健康に暮らせるまちづくり実現のため、相互に支え合い・助け合う地域づくりを推進するとともに、実情に即した適切な福祉サービスを提供する。 地域福祉の推進 次世代育成支援対策 障害者プラン、高齢者プラン、介護保険事業計画の策定	「福祉＝支え合い・助け合い」と考えている人の割合	78.7% (H14)	90%	これからますます進展する少子・高齢社会を見据え、行政による支援策だけではなく、地域での相互の支え合いや助け合う仕組みづくりを推進する必要がある。 さらに、今、少子化対策が重点課題であることから、平成16年度において策定する次世代育成支援行動計画に基づき、次代を担う子ども達の環境整備を図るための各関連施策に取り組んでいく。 また、厳しい財政状況の中で、必要とされる適切な福祉施策を展開するため、実情に即した事業の立案を進めるとともに、既存事業の検証・見直しを行う必要がある。
67,274,100千円	278人 (部長1、理事1、次長2、課長8、補佐10、主事・技師128(施設関係)所長・施設長10、副参事1、主事100、技能17)			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算総額	従事職員数			

	市の福祉施策が望ましい方向に導かれ、すべての市民が幸せに暮らせるようになる。	福祉サービスについて満足している市民(地域福祉計画に係るアンケート) 2,178,764千円	33% (H14)	50%	地域福祉推進にあたっては、庁内横断的な連携が必要。 また、社会福祉法人等の指導監査実施にあたっては、保健所との関わりがある。	
1	庶務経理業務 (福祉総務課庶務経理担当) 福祉行政の円滑な推進のため、部内の執行体制を整える。	市政モニターの苦情件数 2,035,606千円	1件	0件	部の連絡調整 部の予算経理 ・H16福祉関係予算総額 67,274,100千円	社会福祉施設振興費補助金について H18年度を見直しの初年度とし準備作業を進める。
2	地域福祉推進業務 (福祉総務課地域福祉担当) 地域福祉を推進し、行政と地域と市民一人ひとりの力の集結により「支え合いの社会」が育まれることを目指す。	地域福祉に参画していると思う市民の割合(アンケート) 142,215千円	未実績	30%	地域福祉計画推進事業 民生委員活動推進事業 社会福祉協議会福祉活動支援事業 ボランティアセンター運営事業 ・福祉政策の調整	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務について 戦後60周年を機に国が支給する特別弔慰金に係る事務を行う。
3	社会福祉法人等指導監査業務 (福祉総務課監査指導室) 社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の円滑な経営の確保を図る。	監査指摘件数 943千円	150件	50件	指導監査 設立認可	

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

4	障害者が社会全体の中で自らの能力を生き、住み慣れた地域の中で充実した生活ができるようになる。 身体・知的障害(児)者支援事業 (障害福祉課障害福祉担当) 障害者自身が主体性と自立性を確保し、社会のあらゆる分野に積極的に参加できるよう支援する。	障害者のうち18～64歳の市 県民税納税義務者の割合 2,925,990千円	27.44%	28%	在宅障害児者生活支援事業 知的障害者通所授産施設の整備 身体障害者デーサービスセンターの整備 障害者就業・生活支援事業 障害者交通費補助事業 障害者社会参加促進事業 ・障害者の社会参加・自立の促進 ・福祉サービスの充実、利用促進	障害者プランの策定を行う。 (計画期間 H18年度～H23年度)
		障害者のうち18～64歳の市 県民税納税義務者の割合 2,925,990千円	27.44%	28%		

5	市民が心身の健康を保持し安定した生活になる。 老人・福祉医療費給付業務 (障害福祉課医療福祉室) 老人および乳幼児、母子・父子家庭児童、心身障害(児)者のために適切な医療を確保する。	年間一人あたり医療費の伸び率 29,343,583千円	3.9%	0%	老人保健医療事業 福祉医療費給付事業 ・制度の周知と受診の適正化を図る
		年間一人あたり医療費 29,343,583千円	福祉医療 69,400円 老人医療757,000円	福祉医療 69,400円 老人医療757,000円	

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策		
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨	
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)			
		予算額	従事職員数				
6	保育に関する事業 (児童家庭課保育担当) 本市の全ての子育て家庭のために保育サービスを行う。	子どもを安心して産み、育てやすい環境になる。	子育てに不安を感じている家庭の割合	76%	70%	次世代育成支援行動計画の策定にあたっては、盛り込む内容が福祉部門にとどまらず行政の各分野に亘るため、庁内横断的な組織(庁内連絡会)を設置している。 認定保育施設助成事業 公立保育所特定保育事業 休日・延長・一時保育事業 障害児保育事業 保育所(あきた保育園)の老朽改築 すこやか子育て支援事業 次世代育成支援行動計画の策定 ・入所待機児童の解消 ・保育サービスの充実 ・経済的負担の軽減	認定保育所低年齢児受入拡大事業について 本事業は国の緊急雇用創出特別基金事業を活用しており、H16年度が最終実施年度となっていることから、H17年度から事業を廃止する。 へき地保育所について へき地保育所の将来的なあり方について、地元の意向を確認しつつ検討しているところであるが、上北手幼稚園を認可保育施設化し、他の幼稚園をその分園とする方向で検討を進める。
		3,894,465千円	130.0人				
		保育担当業務に対する苦情件数	未実績	0件			
7	ひとり親家庭自立支援に関する業務 (児童家庭課母子福祉担当) ひとり親家庭の自立を促進するため、経済的支援および就労支援を行う。	ひとり親家庭が精神的および経済的に安定した生活ができる環境になる。	雇用形態における常用雇用の割合	43%	50%	児童扶養手当支給事務 母子寡婦福祉資金貸付事業 ひとり親家庭児童保育援助事業 母子生活支援施設(秋田わかばハイム)の老朽改築 ・母子・父子家庭の生活安定と自立の促進	ひとり親家庭児童保育援助費について 全額補助を見直し、2割本人負担を求める。 ひとり親家庭自立支援事業について 支援策を拡大するとともに就業相談員を1名配置する。 ひとり親家庭日常生活支援事業について H17年度から事業を廃止する。
		1,390,968千円	11.5人				
		児童扶養手当を受給していない割合	28%	30%			
8	助産制度に関する業務 (児童家庭課母子福祉担当) 出産費用を助成することによって、妊婦の安全な出産を図る。	妊婦が安心して出産できる環境になる。	制度を利用して安全に出産した割合	100%	100%	低所得者に対する出産費用の助成	
		4,634千円	0.5人				
		制度の適用率	100%	100%			
		4,634千円	0.5人				

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
	(課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
	担当業務目的(上位目的達成手段)	予算額	従事職員数			

	いつまでも健康でいきいきと過ごせるようになる。	要支援以上高齢者の出現率 1,190,603千円	17.5%	22%以下	高齢者の介護予防の観点から保健所の老人保健業務との関わりがある。	
9	生きがい業務 (高齢福祉課生きがい担当) 高齢者の充実した生活のため、生きがいづくりと社会参加を支援する。	65歳以上の生きがいを感じる ことがある人の割合	84.4% (H10)	90%	いきいきサロン事業 高齢者バス優遇乗車助成事業 老人クラブ補助事業 いきいき長寿祝い事業 敬老会補助事業 ・高齢者が交流できる場の提供 ・生きがいづくりと社会参加 ・敬老事業の実施	はつらつくらぶ事業について 要介護状態の予防のため、日常動作訓練、趣味活動、転倒骨折予防教室等の事業を新たに実施する。 いきいき長寿祝い事業について 支給時期を4月から9月に変更する。 満80歳の支給を廃止する。 敬老会補助事業について 対象年齢の引き上げや補助額について検討する。
		239,191千円	4.0人			
10	在宅・施設業務 (高齢福祉課在宅・施設担当) 住み慣れたところで、安全で安心して暮らすことのできる各種サービスを提供し、生活環境を整える。	在宅サービス申込者数の伸び率	22.8%	45%	在宅介護支援センター運営事業 介護予防・地域支え合い事業 老人デイサービスセンターの整備 ショートステイ用居室の整備 ・要介護者の在宅生活への支援 ・ひとり暮らし高齢者の見守り	高齢者プランの策定を行う。 (計画期間 H18年度～H20年度) プラン策定に伴い施設整備目標値が見直しされることから、その中で特別養護老人ホームの創設について検討する。 災害時等におけるひとり暮らし高齢者などへの対応について、関係機関との連携を図る。
		951,412千円	7.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	生活保護から自立して生活できる市民が増える。	保護廃止世帯数(死亡、失踪、転出を除く)	151世帯	174世帯		
		7,400,487千円	46.0人			
11	生活保護業務 (保護課)	保護率	14.17%	14.17%	適正保護の実施 自立助長 職員研修会の実施 ・保護の状況 (世帯数) (保護率) H15年度 3,140 14.17% H10年度 2,179 09.80% H05年度 2,025 10.22%	
		生活に困窮する市民が生活保護を受け、生活を立て直し、自立できるまでの間の最低生活を保障する。	7,400,487千円	46.0人		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

地域に根ざした社会保険の充実が図られる。		事業計画給付費との実績率 15,112,818千円	89.9%	100%		
12	介護保険制度運営業務 (介護保険課企画管理担当) 利用者が安心してサービス利用ができるようにするため、適正な保険給付と財源確保により健全な事業運営に努める。	保険料収納率	96%	98%	第2期介護保険事業計画(保険料)の見直し 介護保険制度の安定的運営 被保険者の適正な資格管理 支給費の適正給付	第3期介護保険事業計画の策定を行う。 (計画期間 H18年度～H22年度) 保険料収納率の向上を図る。 平成18年度より介護報酬の改定があるため、システム改修を行う。 事務処理システムの安定的運用を図るため、システムの外部委託を行う。 ホームヘルプサービス低所得利用者の負担軽減について、H17年度から高齢者(障害者を除く)は事業の対象外となる。
		14,921,856千円	8.0人			
13	介護保険制度認定業務 (介護保険課介護サービス担当) 介護や日常生活の支援が必要な人が、心身の状況や生活環境に応じて自ら選択したサービスを受けるために適正かつ公平な介護認定を行う。	申請日から30日以内処理率	60%	70%	介護認定審査会の運営 訪問調査 訪問調査員の研修 介護認定申請処理 介護保険制度の市民理解の醸成	
		190,962千円	15.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	子育てがしやすく、自らを育むことができる環境になる。	子どもがほしいと思える人の割合 35,874千円	未実績	10%	子どもの健康管理や児童虐待防止などの観点から保健所の母子保健事業との関わりがある。また、育児の共同参加や子育て支援活動を通じた男女共生意識の浸透を図ることから、企画調整部(男女共生政策室)との関わりがある。	
14	子育て支援業務 (子ども未来センター子育て支援担当) 子育てが自力あるいは地域の協力のできるよう支援する。	子育てが楽しいと思う家庭の割合 14,023千円	未実績	70%	子ども未来センター運営事業 ファミリー・サポート・センター事業 ・親子のつどいの場の提供 ・地域の子育て活動支援 ・仕事と育児の両立支援 ・親性の健全育成	
15	相談業務 (子ども未来センター相談担当) 子育てや生き方に関わる総合相談を実施し、地域における子育て・子育て・個の育ちの支援を推進する。	相談者が自ら問題を解決していく力(エンパワメント)がつく市民の割合 21,851千円	未実績	20%	家庭児童相談室運営事業 婦人保護事業 ・子育てや家庭等に関する相談の実施 ・相談員研修の実施 ・児童虐待の予防	